

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第19期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	みらい証券株式会社
【英訳名】	Mirai Securities Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上島 健史
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目2番9号
【電話番号】	03(5299)6111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 砂川 敏夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目2番9号
【電話番号】	03(5299)6111（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 砂川 敏夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (千円)	56,138	99,247	157,812	198,052	208,661
純営業収益 (千円)	56,138	99,247	157,812	198,052	208,661
経常損益(は損失) (千円)	180,269	118,520	18,288	8,348	1,510
親会社株主に帰属する当期純損益(は損失) (千円)	201,608	183,540	41,609	18,788	18,793
包括利益 (千円)	194,453	188,170	34,843	16,269	17,550
純資産額 (千円)	499,382	311,211	276,368	292,637	310,188
総資産額 (千円)	524,227	343,068	306,140	313,805	394,288
1株当たり純資産額 (円)	13,285.67	8,279.55	7,352.56	7,785.40	8,252.32
1株当たり当期純損益(は損失) (円)	5,363.63	4,882.94	1,106.98	499.84	499.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本(株主資本)比率 (%)	95.26	90.71	90.27	93.25	78.67
自己資本利益率 (%)	40.37	58.97	15.05	6.42	6.05
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	66,579	68,776	30,957	27,116	34,858
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,961	47,035	1,210	12,040	16,769
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	147,686	125,945	96,197	135,354	117,265
従業員数 (人)	7	8	9	10	9

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社の株式は非上場であり、株価収益率は算出しておりません。

4 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (うち受入手数料)	1,197 (12,799)	51,167 (13,803)	121,365 (112,424)	62,611 (58,663)	55,107 (35,348)
純営業収益	1,197	51,167	121,365	62,611	55,107
経常損失()	102,562	47,815	50,614	73,857	50,316
当期純損益(は損失)	259,063	182,325	37,723	656	48,257
資本金 (発行済株式総数)	3,005,000 (株)	3,005,000 (株)	3,005,000 (株)	3,005,000 (株)	100,000 (株)
純資産額	519,384	331,225	296,190	296,925	345,139
総資産額	537,033	347,619	310,512	311,438	424,836
1株当たり純資産額	13,817.82	8,811.99	7,879.93	7,899.48	9,182.16
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益(は損失)	6,892.18	4,850.63	1,003.60	17.46	1,283.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本(株主資本)比率	96.71	95.28	95.38	95.34	81.24
自己資本利益率	49.87	55.04	12.73	0.22	13.98
株価収益率	-	-	-	-	-
配当性向	-	-	-	-	-
株主資本配当率	-	-	-	-	-
自己資本規制比率	392.5	368.0	239.2	242.3	212.3
従業員数	7	6	7	9	8

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社の株式は非上場であり、株価収益率は算出しておりません。

4 自己資本規制比率は「金融商品取引法」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

5 従業員数は、就業人員を記載しております。

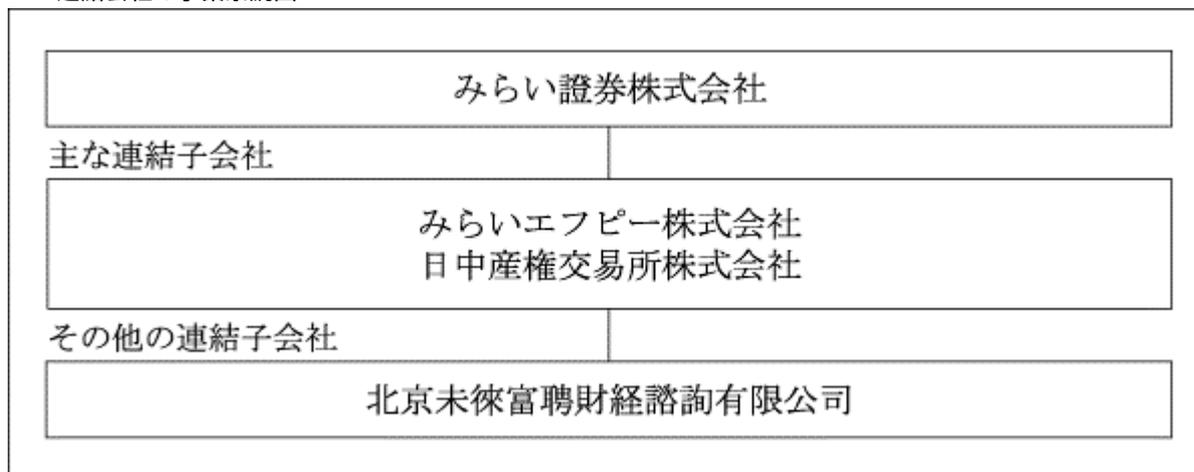
2【沿革】

年月	沿革
平成10年10月	日本アジア投資株式会社の100%子会社として、未来証券株式会社を設立、資本金4億円。
平成10年11月	内閣総理大臣より証券業免許を取得。
平成10年11月	日本証券業協会に加入。
平成10年12月	営業開始。
平成11年1月	平成10年12月の証券取引法改正に伴い、登録証券会社に移行。
平成11年2月	第三者割当増資、資本金12億5百万円。
平成11年7月	みらい1号投資事業有限責任組合を14億円で設立。
平成12年3月	公募増資、資本金30億5百万円。
平成12年6月	有価証券の元引受業務の認可を取得。
平成14年3月	株式会社未来総研（連結子会社）を設立。
平成19年2月	株式会社未来総研から、みらいエフピー株式会社に商号変更。
平成19年12月	中国政府直轄企業との合併の国有会社で、北京産権交易所の取引会員（会員No.80）である北京北登投資顧問有限公司に20%出資。
平成20年4月	日中産権交易所株式会社（連結子会社）を設立。
平成20年5月	みらいエフピー株式会社が、北京未徠富聘財經諮詢有限公司（連結子会社）を設立。
平成20年8月	商号をみらい証券株式会社に変更。
平成22年8月	日中産権交易所株式会社が、北京未徠富聘財經諮詢有限公司を100%子会社化。
平成22年10月	日中産権交易所株式会社が、株式会社オンコレックスを子会社化。
平成23年11月	日中産権交易所株式会社が、株式会社オンコレックスを吸収合併。
平成28年9月	減資、資本金1億円。

3【事業の内容】

連結会社は、当社、主な連結子会社2社（みらいエフピー株式会社、日中産権交易所株式会社）、その他の連結子会社1社で構成されており、主たる事業は証券業務及び証券業に関連する業務から構成される投資・金融サービス業であり、その事業系統図は次のとおりであります。

連結会社の事業系統図



(1) 証券業務

「有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引及び外国市場証券先物取引（以下「有価証券の売買」という）」（自己売買業務）

自己の計算に基づき、有価証券の売買等を行う業務であります。

「有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引及び外国市場証券先物取引の媒介、取次及び代理」（委託売買業務）

顧客より委託を受けて、有価証券の売買等を執行する業務であります。

「有価証券の引受及び売出」

新たに発行される有価証券及び既発行有価証券の買付けの申込みの勧誘を行う目的で取得する業務並びに他に当該有価証券を取得するものがない場合にその残部を取得する業務であります。

「有価証券の募集及び売出しの取扱い並びに私募の取扱い」

有価証券の発行者または引受人の委託を受けて新たに発行される有価証券について、広く一般に取得の申込みの勧誘を行う業務及び、所有者または引受人の委託を受けて既発行有価証券について、広く一般に均一の条件で取得の申込みの勧誘を行う業務で、売れ残りが生じた場合には、これを委託者に戻すことができます。また、私募の取扱いは、新たに発行される有価証券について、少数の投資家または適格機関投資家のみを相手方として、取得の申込みの勧誘を行う業務であります。

「保護預り、有価証券の貸借その他前各号に付帯する業務」

顧客所有の有価証券の保護預り、有価証券の貸付及び借入、その他前各号の証券業務に付帯した一切の業務を行います。

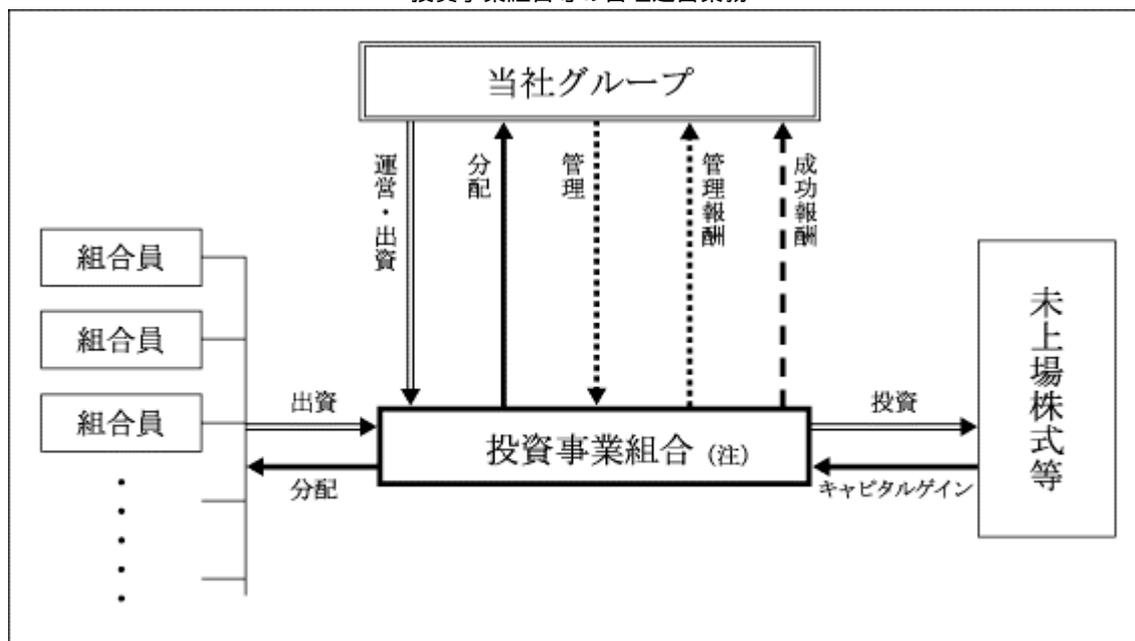
(2) 証券業に関連する業務

投資事業組合等の管理運営業務

投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく有限責任組合、民法に基づく任意組合、商法に基づく匿名組合、もしくは外国の法令に基づくパートナーシップ等の管理運営業務であります。

取引の仕組は、次のとおりであります。

< 投資事業組合等の管理運営業務 >



(注) 投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく有限責任組合、民法に基づく任意組合、商法に基づく匿名組合、もしくは外国の法令に基づくパートナーシップ等の管理運営業務であります。

情報提供・コンサルティング業務

当社は、企業の資本政策に関連する情報提供・コンサルティング業務を行っております。

みらいエフピー株式会社は事業会社の企業再生コンサルティング業務やM&Aアドバイザー業務を行っております。

また、日中産権交易所株式会社では、日中間における増資新株や既発行株式、不動産及び使用権、特許権、知的財産権、CO2排出権等の売買の情報提供等を行います。その他、日本企業で中国進出を行おうとするサポートコンサルティング業務や既に進出している企業への販路の拡大や業務提携コンサルティング業務、中国からの撤退コンサルティング業務、M&Aアドバイザー業務を行っております。

営業投資業務

当社は、成長性豊かな中堅・中小企業を発掘し、企業価値向上後の売却等を前提として当該企業の発行する有価証券等の取得・保有する業務を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%) (注)	関係内容
(連結子会社) みらいエフピー株式会社	東京都中央区	100,000	M & A・企業再生のアドバイザーサービス	88.5	資金の貸付、役員の兼任、設備建物の賃貸及び従業員の出向を行っております。
日中産権交易所株式会社	同上	50,000	北京産権交易所を通じた日本企業への日本と中国間での各種コンサルティング業	92.0	役員の兼任、設備建物の賃貸及び従業員の出向を行っております。
北京未徠富聘財經諮詢有限公司	中国北京市	1,805千元	中国企業への日本と中国間での各種コンサルティング業	92.0 (92.0)	役員の兼任を行っております。また、連結子会社日中産権交易所株式会社が出資する会社であります。
(持分法適用関連会社) 北京北登投資顧問有限公司	中国北京市	5,000千元	投資事業	20.0	役員の兼任を行っております。

(注) 議決権の所有割合の()は、間接出資割合であり、内数で記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成29年3月31日現在

	従業員数(名)
連結会社合計	9

- (注) 1 当社グループは、投資・金融サービス業という単一セグメントに属しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。
- 2 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
8	45.1	4.5	5,350

- (注) 1 当社は、投資・金融サービス業という単一セグメントに属しておりますので従業員数の合計を記載しております。
- 2 従業員数は就業人員であります。
- 3 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 事業の経過及びその成果

業績の概況

当連結会計年度における日本経済は、2月16日より適用された日銀の0.1%マイナス金利政策よりスタートし、9月には量的・質的金融緩和が導入されたにもかかわらず、消費は減少が続き「物価目標2%」からは乖離が続きました。一方、年初1ドル=120円程度だった円相場も、中国経済の減速、イラン・サウジアラビアの対立、6月のBREXITの影響により、8月には一時100.19円まで円高が進みましたが、11月トランプ氏が米大統領選に勝利するや、米国長期金利の上昇や財政支出期待から、1ドル=114円までドル高に反転しました。これに伴い輸出関連株を中心に日経平均は10か月ぶりに18,000円台を回復しました。

このような経営環境の中、当社グループは、国内における事業再生案件のスポンサー開拓、日中間における資本提携、業務提携アドバイザー業務に力を入れて参りました。また、6月に日本証券業協会より非上場株式の流通取引・資金調達の新たな制度である株主コミュニティ制度の運営会員の指定を受け、株主コミュニティ組成・運営の業務を開始致しました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は208,661千円（前連結会計年度198,052千円）、営業収益から金融費用及びその他売上原価を控除した純営業収益は208,661千円（同198,052千円）となり、経常利益は1,510千円（同8,348千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は18,793千円（同18,788千円）となりました。引き続き収益拡大に向けて営業努力を進めて参ります。

事業の部門別営業収益は、次のとおりであります。

[証券部門]

当連結会計年度における株式売買高は30,900千円（前連結会計年度840千円）となり、その委託手数料は463千円（同29千円）となりました。債券の売買高、受益証券の取引はございませんでした。

募集・売出しの取扱手数料は1,500千円（前連結会計年度980千円）、トレーディング損益は82千円（同 - 千円）となりました。株主コミュニティの審査料、運営手数料等の収益計上により、その他の受入手数は12,456千円（前連結会計年度1,200千円）となりました。

[証券業に関連する部門]

当連結会計年度において、情報提供・コンサルティング収入は155,933千円（前連結会計年度191,775千円）となりました。営業投資有価証券売買損益は37,548千円（前連結会計年度3,698千円）となり、その他の受入手数は446千円（同120千円）となりました。

以上、ご報告いたしました各部門の収益の他に金融収益231千円（前連結会計年度250千円）を加え、当連結会計年度の営業収益は208,661千円（同198,052千円）となりました。

損益につきましては、経常利益は1,510千円（前連結会計年度8,348千円）となりました。また、特別利益として貸倒引当金戻入額21,570千円を、特別損失として減損損失469千円など505千円を計上し、税金等調整前当期純利益は19,553千円（前連結会計年度20,348千円）となりました。法人税、住民税及び事業税760千円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は18,793千円（前連結会計年度18,788千円）となりました。

部門別営業収益の内訳

部門	期間	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
証券部門	委託手数料	29	0.01	463	0.22
	募集・売出しの取扱手数料	980	0.49	1,500	0.71
	トレーディング損益	-	-	82	0.03
	その他	1,200	0.60	12,456	5.96
	小計	2,209	1.11	14,502	6.95
証券業に関連する部門	投資事業組合等管理収入	-	-	-	-
	情報提供・コンサルティング収入	191,775	96.83	155,933	74.73
	営業投資有価証券売買損益	3,698	1.86	37,548	17.99
	その他	120	0.06	446	0.21
	小計	195,593	98.75	193,928	92.93
金融収益		250	0.12	231	0.11
合計		198,052	100.00	208,661	100.00

(注) 証券部門の「その他」及び証券業に関連する部門の「投資事業組合等管理収入」、「情報提供・コンサルティング収入」、「その他」は、連結損益計算書の営業収益の受入手数料の「その他の受入手数料」に含まれております。

証券業務の状況

a 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (千円)	債券 (千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	委託手数料	29	-	-	-	29
	募集・売出しの取扱手数料	-	-	-	980	980
	その他の受入手数料	-	-	-	1,200	1,200
	計	29	-	-	2,180	2,209
当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	委託手数料	463	-	-	-	463
	募集・売出しの取扱手数料	-	-	-	1,500	1,500
	その他の受入手数料	-	-	-	12,456	12,456
	計	463	-	-	13,956	14,420

b トレーディング損益の内訳

区別	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益	-	-	-	82	-	82
債券等トレーディング損益	-	-	-	-	-	-
その他のトレーディング損益	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	82	-	82

証券業に関連する業務の状況

a 投資事業組合等の管理運営業務

イ 当社グループが運営の任にあたる投資事業組合等の状況は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資事業組合等受入出資金総額 (期末日現在) (千円)	1,000	-
投資事業組合等数 (期末日現在) (組合)	1	-
投資事業組合等管理収入 (千円)	-	-

(注) 投資事業組合等管理収入は連結損益計算書の営業収益、受入手数料の「その他の受入手数料」に含まれております。

ロ 新規に設立または受入出資金総額が増加した投資事業組合等は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資事業組合等受入出資金総額 (千円)	-	-
投資事業組合等数 (組合)	-	-

b 情報提供・コンサルティング業務

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
件数 (件)	43	41
情報提供・コンサルティング収入 (千円)	191,775	155,933

(注) 情報提供・コンサルティング収入は連結損益計算書の営業収益、受入手数料の「その他の受入手数料」に含まれております。

c 営業投資業務
 (投資会社数)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (社)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (社)
株券	18	18
債券	-	-
その他	1	1
合計	19	19

(注) 上記投資会社数には、投資事業組合等から行った間接的な投資は含まれておりません。

(営業投資有価証券売買損益)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
投資事業組合等損益	4,074	-	4,074	1,590	-	1,590
その他	376	-	376	35,957	-	35,957
合計	3,698	-	3,698	37,548	-	37,548

(注) 上記には、投資事業組合持分に係る営業投資有価証券売買損益を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、34,858千円の支出(前連結会計年度27,116千円の収入)となりました。これは未収入金の増加による資金減78,917千円等が主な要因となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、16,769千円の収入(前連結会計年度12,040千円の収入)となりました。これは長期貸付金の回収による資金増12,000千円、長期未収入金の回収による資金増9,000千円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー(前連結会計年度はございませんでした)はございませんでした。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて18,088千円減少し117,265千円(前連結会計年度末135,354千円)となりました。

2【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、プライベートエクイティ業務を中核とする金融機関として、中堅・中小企業の資金調達や未上場株式の流通に関する事業、M&Aや企業再生に関するアドバイザリー事業、インバウンドを含めた日中間の資本業務提携、販路拡大コンサルティングに関する事業等に注力し、我国資本市場の発展を通じ、我国の経済並びに国民所得の増大に寄与するのみならず、投資家としての顧客や当社グループの役員並びにステークホルダー、中国の経済発展・環境改善・人民の幸福にも寄与することを経営方針としております。

経営環境としては、株主コミュニティが徐々に認知されはじめ、平成28年6月に運営会員の指定を受けて以来、審査申し込みが順調に増加しております。企業再生に関するアドバイザリー業務も引き続き金融機関からご相談を頂いており、また日中間の大きな紛争も無い中、当社グループといたしましては、当面の課題として、次の4点を重点として取り組み、経営計画の達成に努めてまいります。

当社グループは、更なる収益拡大と成長のため、当面の課題として、次の4点に重点を置き経営努力を積み重ねる所存です。

人材並びに事業パートナーの確保

当社グループは、「株主コミュニティ」を運営する中堅・中小企業を重点に、未上場株式の発行と流通に特化した、みらい證券株式会社。

企業再生コンサルティング、M & Aアドバイザリー事業を行う、みらいエフピー株式会社。

日中間の資本・業務提携・M & Aアドバイザリーや販路拡大コンサルティング、中国市場調査などを行う日中産権交易所株式会社。

グループ3社が特長を出し、更なる差別化と収益増大を図らなければなりません。

そのために未上場株式に精通しているベンチャーキャピタル出身者や企業、M & Aハウス経験者や企業、日中間ビジネスに精通した優秀な個人の確保やパートナー企業との契約締結必要であり、これを進めます。また、これらの人材を確保するための、インセンティブボーナス制度や退職金積立制度などを導入したい考えです。

キャッシュフローの確保

営業収益を増大させることは勿論のことながら、増資あるいは社債発行、借入や営業投資有価証券、長期貸付金の回収促進を進め、手元流動性を高めます。

システム投資

「株主コミュニティ」会員の口座開設や運営企業の会員向け情報開示、株式売買など顧客の利便性向上と当社内の作業軽減および生産性向上のため、順次システム開発投資を行う必要があります。また、M & Aや各種企業ニーズの登録システムも構築していきたいと考えております。

顧客本位の業務運営体制の構築

平成28年12月の金融審議会の報告にもあるように、顧客本位の業務運営に関する方針の策定をするとともに顧客の最善の利益を追求し、顧客との利益相反を適切に管理し、顧客への分かりやすい情報やふさわしいサービスの提供に努めるために、役員への研修を含めた枠組みづくりとガバナンス体制を整備いたします。

3【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

(1) 営業投資有価証券及び組合出資金の保有リスク等について

当社グループは、上場会社や中堅・中小企業の新規事業の育成、事業の成長と拡大、企業再生等を目的として、総資産の約12%を営業投資有価証券、投資事業組合への出資に充当しております。

当社グループが保有する営業投資有価証券及び投資事業組合への出資のうち、時価のある有価証券については時価の下落により、時価のない有価証券については実質価値の下落により、営業投資有価証券及び投資事業組合出資金の評価額の増減等とおして当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

これに関する当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、日本経済の景気変動、株式市場の変動、海外の政治・経済情勢、投資先の業績の悪化などに起因すると考えられます。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの変動

当連結会計年度において連結営業収益は208,661千円となっており、前連結会計年度と比較して約5%増加いたしました。これは、主に営業投資有価証券売買損益の増加によるものです。当連結会計年度末の現金及び現金同等物は117,265千円となっており、前連結会計年度末に比べ18,088千円の減少となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローにより34,858千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローにより16,769千円増加したことが要因となっております。今後は営業活動によるキャッシュ・フローの改善に取り組んで参ります。当社グループが保有する有価証券は、株式市場等の価格変動リスクを負っておりますが、価格変動リスクに対処するための特別なヘッジ手段を用いていないため、株式市場等の価格変動が営業投資有価証券売買損益の増減に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の育成について

当社グループは、受入手数料のうち約75%を情報提供・コンサルティング収入が占めております。これは当社グループが有価証券や資本政策にかかるコンサルティング業務を事業の柱のひとつと捉えているためであります。コンサルティング業務の遂行は、長年の経験と金融知識等に精通する有能な人材に依存しており、当社グループの企業成長には、スキルの高い人材の確保と育成が重要と認識しております。このような人材の確保または育成ができなかった場合には、コンサルティング業務の遂行による当社グループの収益確保等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループが営む証券業務につきましては、金融商品取引法及びその関連法令、日本証券業協会や金融商品取引所の規則等の適用を受けております。また投資事業組合の組成・運営等では、投資事業有限責任組合法の適用を受けております。当社グループは他の証券会社と同様に、金融庁及び日本証券業協会から検査を受け、その結果によっては何らかの指導・ペナルティー等を受けるおそれがあります。当社グループといたしましては、法令遵守に務めておりますが、検査の結果、指導・ペナルティー等を受けた場合には、当社グループの事業活動に制限が課せられ、または当社グループの業績や事業計画の遂行等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、金融商品取引法及びその関連法令、日本証券業協会や証券取引所の規則等が改正され、それにより当社グループの事業遂行等が影響を受ける可能性があります。

(5) システム関連について

当社グループの証券業務処理は、独自のコンピュータ・システムを使用しており、システムの故障、処理能力の限界またはその他の要因により重大なトラブルが発生した場合には、当社グループの業務遂行に悪影響を及ぼすと同時に顧客からの信用の失墜を招く可能性があります。

(6) 情報の漏洩について

当社グループの役職員に対しましては、データベースへのアクセス履歴を記録する防衛策を講じると共に、情報管理教育を行い当社グループ内部からの情報漏洩を防ぐ措置を講じておりますが、このような対策にも拘らず情報漏洩が発生した場合には、当社グループは損害賠償を負う可能性があり、顧客からの信用失墜を招く可能性があります。

(7) 小規模組織における管理体制について

当社グループは平成29年3月31日現在、従業員9名(中国現地従業員1名を含む)と会社規模が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後、当社グループの業容拡大に応じて、人員の増強、内部管理体制や社内システムの充実を図る所存ではありますが、当社グループの事業拡大や人員増強に対して適切な組織対応ができなかった場合には、今後の事業展開及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況について

当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況(以下、「当該事象等」という)が存在しております。

当社グループは、当該事象等を解消するために、次の対応策を実施いたします。

1. 株主コミュニティ事業の早期確立
2. 当社グループの特色を生かした連携の強化
3. M & A アドバイザリー事業の収益拡大
4. 企業再生アドバイザリー事業の収益拡大
5. 中国関連ビジネス(日中間のアドバイザリー事業等)の収益拡大
6. 営業投資有価証券の資金化促進

2~6の対応策については、これまで着手し、対応してまいりましたものが少しずつ成果を生みつつあります。企業再生アドバイザリー事業におきましては、案件数が増加し、収益化できる状況となって参りました。中国関連ビジネスにおきましても案件数の増加とともに売上高も徐々に増加して参りました。営業投資有価証券につきましては、引き続き売却を進め、資金化促進を図ります。今後も上記対応策を推し進めることにより業績を向上させ、さらなる収益拡大を目指して参ります。

以上により、当該事象等を解消できるものと考えております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

6【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」に記載しております。なお、重要な会計方針及び見積りに関連して「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に「(1) 営業投資有価証券及び組合出資金の保有リスク等について」を記載しておりますが、特に重要と考える項目は次のとおりです。

営業投資有価証券

営業投資有価証券のうち、時価のあるものについては時価法で、時価のないものについては移動平均法による原価法でそれぞれ評価しております。また、時価のあるものについては時価、時価のないものについては実質価額が取得原価より著しく下落し、かつ回復可能性がないと判断したものについては、社内の減損処理基準にしたがって実質価額まで減損処理しております。

貸倒引当金

一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能と判断した金額を貸倒見積額として計上しております。

(2) 当年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の営業収益は208,661千円（前連結会計年度198,052千円）となり、金融費用はございませんでしたので純営業収益は208,661千円（同198,052千円）となりました。販売費・一般管理費は215,878千円（前連結会計年度194,171千円）となり、営業利益は 7,216千円（同3,881千円）、経常利益は 1,510千円（同8,348千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は18,793千円（同18,788千円）となりました。

なお、業務内容別の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 事業の経過及びその成果」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 3 事業等のリスク (1) 営業投資有価証券及び組合出資金の保有リスク等について、(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの変動」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から18,088千円減少し、117,265千円となっております。これは、税金等調整前当期純利益19,553千円を計上したものの未収入金78,917千円の増加、未収収益16,899千円の増加等が主な要因となっております。なお、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク (8) 継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況について」に記載した重要事象等を解消するため、既に着手しているところであります。

また、これまで着手し、対応してまいりましたものが少しずつ成果を生みつつあります。企業再生・M&Aアドバイザー事業においては、金融機関から中小企業再生支援協議会の再生案件を継続的にご紹介いただき、収益を確保できる状況となっております。日中間のM&A案件においては、日中双方からの案件を進めており、収益化が見込める状況となっております。当社保有の営業投資有価証券については引き続き資金化を図るとともに、更に対応策を推し進めることによりその効果は今期に反映されるものと考えており、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

記載すべき事項はありません。

(2) 子会社

記載すべき事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,400
計	96,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	38,500	38,500	非上場・非登録	(注)1, 2
計	38,500	38,500	-	-

(注)1 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡または取得について取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めております。

2 単元株制度を採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年9月28日(注)	-	38,500	2,905,000	100,000	424,085	-

(注) 資本金及び資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	4	51	-	1	419	477	-
所有株式数(株)	-	360	165	26,183	-	19	11,773	38,500	-
所有株式数の割合(%)	-	0.93	0.43	68.01	-	0.05	30.58	100.00	-

(注) 自己株式912株は、「個人その他」に含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は912株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミライホールディングズ(株)	東京都中央区日本橋三丁目8番14号	9,571	24.86
(株)ビッグベン	東京都台東区雷門二丁目19番17号	4,440	11.53
上島 健史	神奈川県横浜市都筑区	2,300	5.97
(株)共栄	東京都杉並区高井戸西二丁目10番2号	1,920	4.99
(株)すかいらく	東京都武蔵野市西久保一丁目25番8号	1,901	4.94
みらい証券役員持株会	東京都中央区日本橋三丁目2番9号	1,838	4.77
(株)ユニマットライフ	東京都港区南青山二丁目12番14号	1,443	3.75
加賀電子(株)	東京都千代田区神田松永町20番地	1,200	3.12
(株)ヒロホールディングスinc	東京都中央区小舟町3番11号	1,000	2.60
日本アジア投資(株)	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地	901	2.34
計	-	26,514	68.87

(注) 上記のほか、自己株式が912株あります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 912	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,588	37,588	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	38,500	-	-
総株主の議決権	-	37,588	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数割合(%)
(自己保有株式) みらい證券株式会社	東京都中央区日本橋三丁目2番9号	912	-	912	2.36
計	-	912	-	912	2.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	912	-	912	-

3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開に向けた総合的かつ長期的な視野のもと、経営基盤及び財務体質の一層の強化のため、内部留保に務めるとともに、株主の皆様のご期待に応えるため、利益還元にも十分配慮し、安定配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本方針とし、期末配当は、毎事業年度末日基準の株主総会の決議で決定し、中間配当は、毎年9月30日基準の取締役会の決議によって金銭による剰余金の配当をすることを定款に定めております。

配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

今後は収益力の向上と財務体質の改善ならびに経営基盤の強化を図り、経営成績の動向を見極めながら利益還元に努めて参る所存でございます。

4【株価の推移】

当社の株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 5名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	-	上島 健史	昭和32年5月31日生	昭和58年4月 日本合同ファイナンス株式会社(現 株式会社ジャフコ)入社 平成2年6月 同社広島支店長 平成11年1月 当社取締役 平成11年4月 当社取締役営業本部長 平成11年6月 当社専務取締役営業本部長 平成12年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年6月 株式会社未来総研(現 みらいエフピー株式会社)代表取締役 平成19年4月 みらいエフピー株式会社 取締役(現任) 平成19年6月 株式会社あさくま 取締役 平成19年12月 日本北京・北登投資株式会社(現 みらいアセットマネジメント株式会社)代表取締役 平成20年4月 日中産権交易所株式会社 代表取締役(現任) 平成22年8月 北京未徠富聘財経諮詢有限公司 董事長(現任) 平成22年9月 株式会社オンコレックス 代表取締役	(注)4	2,300
専務取締役	-	渡邊 昭一	昭和42年5月16日生	平成2年4月 野村証券株式会社入社 平成4年6月 野村ファイナンス株式会社入社 平成12年4月 日本相互証券株式会社入社 平成13年8月 未来証券株式会社入社 平成14年10月 監査法人トーマツ入所 株式会社トーマツベターンド・モア ゼネラル・マネージャー 平成19年4月 当社入社 みらいエフピー株式会社 常務取締役 平成20年4月 日中産権交易所株式会社 取締役(現任) 平成20年5月 北京未徠富聘財経諮詢有限公司 董事(現任) 平成20年6月 当社取締役 平成21年3月 みらいエフピー株式会社 専務取締役(現任) 平成21年6月 当社常務取締役 平成29年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	5
取締役	-	楊 誠	昭和55年12月10日生	平成20年4月 三菱商事(中国)有限公司入社 平成22年12月 スタンダードチャータード銀行(中国)有限公司入社 平成28年4月 先鋒集团有限公司入社 平成29年1月 株式会社vera capital japan代表取締役(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役	-	米田 隆	昭和30年11月7日生	昭和55年4月 西村眞田法律事務所(現 西村あさひ法律事務所)入所 昭和62年1月 英 リンクレーターズ・アンド・ペインズ法律事務所(現 リンクレーターズ)出向 昭和63年4月 米 デイビス・ボーク・アンド・ウォードウェル法律事務所出向 平成元年10月 出向復帰 平成16年1月 西村あさひ法律事務所代表パートナー(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	小林 輝彦	昭和20年7月9日生	昭和44年9月 デロイト・ハスキング・アンド・セルズ会計事務所(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和52年7月 四谷公認会計士共同事務所創設 平成6年5月 株式会社武富士入社 平成12年6月 同社取締役審査部長 平成13年6月 同社常務取締役経理部担当兼審査部長 平成16年8月 アルゼ株式会社(現 ユニバーサル・エンタテイメント)執行役員管理本部長 平成20年12月 株式会社エスアイ・アセットサービス 取締役 平成24年4月 株式会社エスアイ・アセットサービス 顧問 平成24年6月 当社監査役 平成25年6月 当社常勤監査役(現任) みらいエフピー株式会社 監査役(現任) 日中産権交易所株式会社 監査役(現任) 北京未徠富聘財経諮詢有限公司 監事(現任) 平成26年5月 株式会社グリーン・ライティング販売 専務取締役	(注)5	-
計						2,305

- (注) 1 米田隆氏は、「社外取締役」であります。
 2 小林輝彦氏は、「社外監査役」であります。
 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、プライベートエクイティ業務に特化した証券会社として、更なる業容拡大及び企業価値向上の観点から、リスク管理体制の強化、内部統制と企業倫理、コンプライアンスの徹底を図ることが課題と認識し、株主の皆様に対するディスクロージャー及びアカウンタビリティの充実に注力し、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが経営上最重要と考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は、次のとおりです。

取締役会

取締役会は、当期末現在取締役4名で構成され、定例会を毎月1回及びその他必要に応じて開催し、経営上の最高意思決定機関として、取締役会規程に基づき重要事項（経営方針、事業計画、重要な財産の取得及び処分等）業務執行状況を監督しており、少人数で迅速な意思決定が可能な体制のもとで効率的な運営を実施しております。また、監査役は、取締役会に出席して意見を述べるほか、必要に応じて諸帳票等の確認、担当部門業務及び活動状況を監督しております。

監査役

当社は、監査役会制度を採用してはいたしましたが、当社の企業規模を勘案し、平成29年6月27日の第19回定時株主総会決議により監査役会を廃止いたしました。原則として取締役会及び他の重要な経営会議に出席し、取締役の意見聴取や資料の閲覧等をととして業務監査、会計監査を実施しております。

経営会議

経営会議は、当期末現在業務執行に関与する取締役、執行役員及び子会社社長で構成され、毎月1回開催し、懸案事項の意見交換、情報の共有化、コンプライアンスの徹底等を図っております。このことにより、法的な規制を受ける証券業務や高いリターンを迫及する投資業務において、慎重かつ冷静な判断が可能となる体制としております。なお、常勤監査役も随時出席し、必要に応じて意見を述べております。

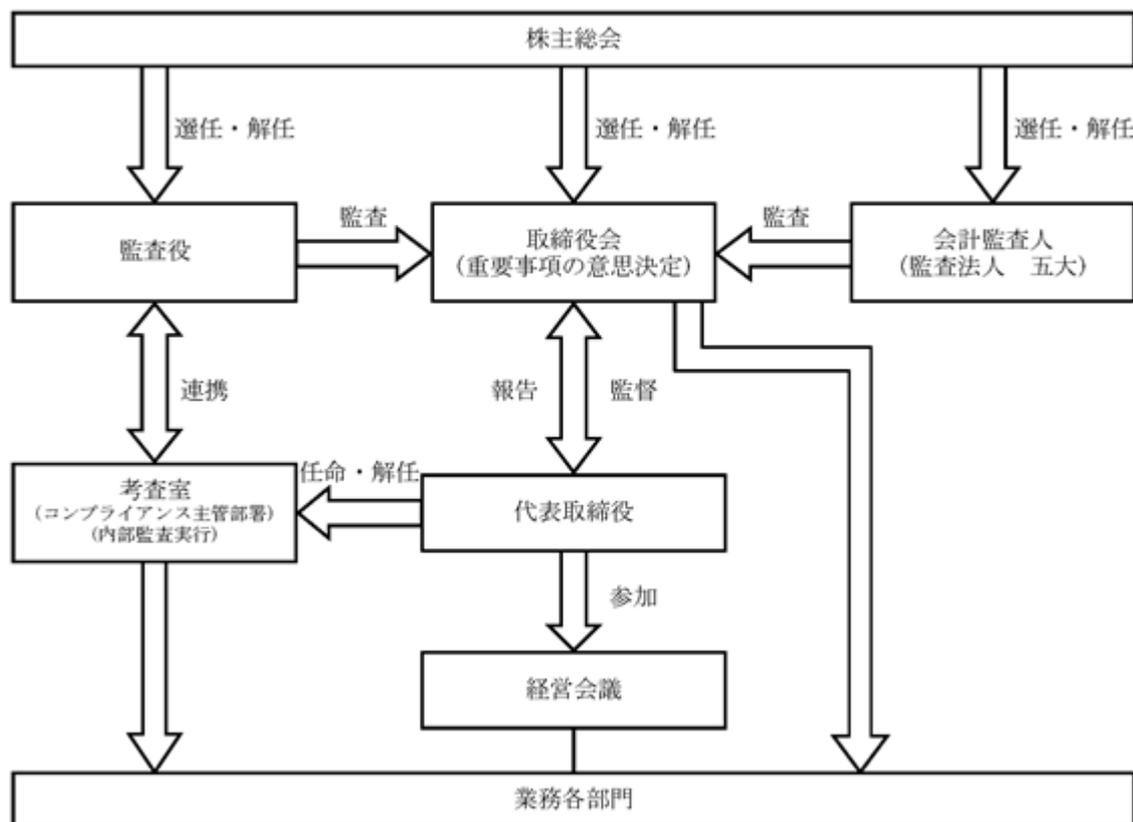
内部監査

当社の内部監査は、代表取締役社長直轄の考査室長1名が担当し、社長の指揮命令系統の下、各部門の内部監査を実施しております。内部監査は、会社の業務及び財産の状況を監査し、経営の合理化及び能率の増進に資することを目的とし、事業年度毎に作成される内部監査計画に基づく監査と、社長の特命による臨時の内部監査を実施しております。

弁護士、監査法人等その他第三者の状況

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象について、顧問契約を締結している法律事務所に相談し、必要な検討を実施しております。また、監査法人五大と監査契約を締結し、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談・検討を実施しております。

業務執行・監督及び内部統制の関係は、次のとおりであります。



(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の審査室長1名が担当し、監査計画に基づき定期的に内部監査を実施し、内部統制の状況を検証しております。

監査役監査につきましては、監査役と審査室との連絡を密にし情報共有に努めるとともに、取締役会に出席し、社内の各種委員会にも積極的に参加するなど、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。

会計監査につきましては、監査法人五大を選任し、適正な会計処理及び透明な経営の確保に努めております。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名		継続監査年数	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	徳山 秀明	4 会計期間	監査法人五大

(注) 1 監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

公認会計士 2名
 その他 1名

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他利害關係の概要

当社の社外取締役は、米田隆氏1名が就任しており、社外監査役には、小林輝彦氏1名が就任しております。当社と社外取締役及び社外監査役の間に、人的資本的な取引関係等の特別な利害關係はありません。

(5) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理に対する整備状況は次のとおりであります。なお、リスク管理の主幹部署は管理部であります。

「リスク管理規程」等の社内規則を定め、金融商品取引法に規定するリスクカテゴリー毎の責任部署並びに当該リスク算定を検証・統括する部署を設置し、リスク管理の状況について代表取締役及び取締役会に定期的に報告しております。

上記の他、オペレーショナルリスク、システムリスク等の業務に付随するリスク管理については、各業務の主管部署が金融商品取引業者等検査マニュアルに基づく定期的な自己検証を行い、その結果を取締役に報告しております。

内部監査部門（考査室）は、リスク管理の状況を定期的に監査し、その結果を代表取締役社長及び監査役に報告しております。

その他のリスク

・個人情報に関するもの

個人情報漏洩防止に対する関心は高まっており、当該情報を多く有する当社においては厳重な管理が求められております。当社は「個人情報保護基本規程」をはじめとした関連諸規則を制定し、個人情報の取得・利用・第三者提供及び委託の方法を定めることにより、適切に管理・保護しております。また個人情報保護方針を掲示し、当社の方針をご理解いただけるよう努めております。

・緊急時事業継続体制の整備に関するもの

平成17年6月に日本証券業協会から「会員の緊急時事業継続体制の整備に関するガイドライン」が公表され、地震・風水害・テロ等の災害発生に備え「事業継続計画（BCP）」を策定することが義務づけられております。当社においては、「事業継続計画（BCP）」を策定し、常に役職員が閲覧できる体制となっております。また、災害時の緊急連絡網を整備した「震災等災害発生時における対応」の導入及び災害時の「48時間サバイバルセット」を本社オフィスに備える等、引き続き体制を充実させるべく、今後も継続して取り組んでまいります。

・証券ヘルプラインについて

社内の不正・違反行為に対する通報・相談のための窓口として「証券ヘルプライン規程」を制定し、社外の専門会社と契約し、運営しております。これは、証券事故やハラスメント等を未然に防止もしくは早期に発見することにより、こうしたリスクに対処していこうとするものであります。

(6) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役	59,400千円（うち社外取締役	1,200千円）
監査役	7,200千円（うち社外監査役	7,200千円）

利益処分による役員賞与金の支給額

取締役	- 千円
監査役	- 千円

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。

(8) 取締役の選任及び解任方法

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ、決議は累積投票によらない旨を定款で定めています。

また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

(9) 取締役の任期

当社の取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、前任者の任期の残存期間と同一とする旨を定款で定めています。

(10) 決議の方法

株主総会の決議は、法令または定款に別段の定めがある場合を除き出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもってこれを決する旨を定款に定めています。

また、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを決する旨を定款に定めています。

(11) 取締役の一部責任免除

当社は、取締役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって取締役及び取締役であったものの会社法第423条第1項の賠償責任について法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めています。

また、当社は、非業務執行取締役の会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任額を法令の定める最低責任限度額とする契約を締結することができる旨を定款に定めています。

(12) 監査役の一部責任免除

当社は、監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって監査役及び監査役であった者の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令の定める要件に該当する場合には賠償限度額から法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めています。

また、当社は、監査役の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任額を法令の定める最低責任限度額とする契約を締結することができる旨を定款に定めています。

(13) 中間配当

当社は、機動的な配当政策の実施を目的に、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	6,000	-	6,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	6,000	-	6,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模の観点から監査法人に対する合理的な監査報酬額を決定しております。

7【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (千円)	債券 (千円)	受益証券 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
第18期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	委託手数料	29	-	-	-	29
	引受・売出手数料	-	-	-	-	-
	募集・売出しの取扱手数料	-	-	-	980	980
	その他の受入手数料	-	-	-	57,653	57,653
	計	29	-	-	58,633	58,663
第19期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	委託手数料	463	-	-	-	463
	引受・売出手数料	-	-	-	-	-
	募集・売出しの取扱手数料	-	-	-	1,500	1,500
	その他の受入手数料	-	-	-	33,384	33,384
	計	463	-	-	34,884	35,348

(注) その他の受入手数料のその他は、投資事業組合等管理収入、情報提供・コンサルティング収入等であります。

(2) トレーディング損益の内訳

区別	第18期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			第19期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)	実現損益 (千円)	評価損益 (千円)	計 (千円)
株券等トレーディング損益	-	-	-	82	-	82
債券等トレーディング損益	-	-	-	-	-	-
その他のトレーディング損益	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	82	-	82

(3) 自己資本規制比率

		第18期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	第19期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
基本的項目	資本合計 (百万円) (A)	295	343
補完的項目	評価差額金(評価益)等 (百万円)	1	1
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	0	0
	一般貸倒引当金 (百万円)	-	-
	長期劣後債務 (百万円)	-	-
	(劣後特約付借入金) (百万円)	-	-
	(劣後特約付社債) (百万円)	-	-
	短期劣後債務 (百万円)	-	-
	(劣後特約付借入金) (百万円)	-	-
	(劣後特約付社債) (百万円)	-	-
	計 (百万円) (B)	1	1
	控除資産 (百万円) (C)	181	238
	固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (百万円) (D)	115	107
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	3	1
	取引先リスク相当額 (百万円)	2	21
	基礎的リスク相当額 (百万円)	41	27
	計 (百万円) (E)	47	50
	自己資本規制比率(D) ÷ (E) × 100 (%)	242.3	212.3

(注) 上記は「金融商品取引法」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

最近2事業年度における有価証券の売買の状況(先物取引を除く)は、次のとおりであります。

a 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第18期(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	0	-	0
第19期(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	30	148	178

b 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第18期(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	-	-	-
第19期(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	-	-	-

c 受益証券

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
第18期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	-	-	-
第19期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	-	-	-

d その他

期別	新株引受権証券（新株引受権証券を含む）（百万円）	外国新株引受権証券（百万円）	コマーシャル・ペーパー（百万円）	外国証券（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
第18期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	-	-	-	-	-	-
第19期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	-	-	-	-	-	-

イ 受託取引の状況（上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。）

期別	新株引受権証券（新株引受権証券を含む）（百万円）	外国新株引受権証券（百万円）	コマーシャル・ペーパー（百万円）	外国証券（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
第18期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	-	-	-	-	-	-
第19期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	-	-	-	-	-	-

(5) 有価証券の引受・売出業務及び募集・売しまたは私募の取扱い業務の状況

最近2事業年度における有価証券の引受・売出業務及び募集・売しまたは私募の取扱い業務の状況は、次のとおりであります。

株券

期別	引受高（百万円）	売出高（百万円）	募集の取扱高（百万円）	売出しの取扱高（百万円）	私募の取扱高（百万円）
第18期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	-	-	-	-	-
第19期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	-	-	-	-	-

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第18期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	国債	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-
第19期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	国債	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-
	特殊債	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-

受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第18期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	-	-	-	-	-
第19期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	-	-	-	-	-

その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第18期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-
第19期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-
	外国証券	-	-	-	-	-

(6) その他業務
 保護預り業務

期別		第18期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第19期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株券(千株)		1,144	-	1,142	-
債券(百万円)		-	-	-	-
受益証券 (百万口)	単位型	-	-	-	-
	追加型	株券	-	-	-
		債券	-	-	-
新株引受権証書(ワラント)		-	-	-	-

信用取引における有価証券の賃借に伴う業務

期別	顧客の委託に基づいて行った融資額とこれにより顧客が買付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量とこれにより顧客に売付けている代金	
	金額(百万円)	株数(千株)	金額(百万円)	株数(千株)
第18期 (平成28年3月31日)	-	-	-	-
第19期 (平成29年3月31日)	-	-	-	-

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人五大により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公認会計士の指導を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,354	117,265
預託金	10,000	10,000
顧客分別金信託	10,000	10,000
営業投資有価証券	50,413	47,991
短期貸付金	12,000	12,000
前払費用	4,757	5,598
未収入金	278	79,195
未収収益	2,006	18,905
貸倒引当金	4,517	274
流動資産計	210,292	290,683
固定資産		
有形固定資産	1,8604	1,8569
建物	0	0
器具備品	104	69
土地	8,500	8,500
無形固定資産	310	276
ソフトウェア	310	276
電話加入権	0	0
投資その他の資産	94,598	94,759
投資有価証券	3,23,722	3,26,248
長期未収入金	24,964	12,664
長期貸付金	177,000	165,000
長期差入保証金	21,267	20,838
長期前払費用	5,355	6,120
その他	3	3
貸倒引当金	157,714	136,114
固定資産計	103,513	103,605
資産合計	313,805	394,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	1,297	5,540
前受収益	108	108
未払金	6,081	65,210
未払費用	2,657	7,901
繰延税金負債	587	605
未払法人税等	6,485	760
その他	473	473
流動負債計	17,690	80,599
固定負債		
資産除去債務	3,477	3,497
固定負債計	3,477	3,497
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	20	23
特別法上の準備金計	0	3
負債合計	21,167	84,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,005,000	100,000
資本剰余金	424,085	253,153
利益剰余金	3,080,302	14,424
自己株式	57,456	57,456
株主資本合計	291,327	310,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,228	1,185
為替換算調整勘定	81	1,118
その他の包括利益累計額合計	1,310	67
純資産合計	292,637	310,188
負債・純資産合計	313,805	394,288

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
受入手数料	194,104	170,800
委託手数料	29	463
募集・売出しの取扱手数料	980	1,500
その他の受入手数料	193,095	168,837
トレーディング損益	-	82
営業投資有価証券売買損益	3,698	37,548
金融収益	250	231
営業収益計	198,052	208,661
金融費用	-	-
純営業収益	198,052	208,661
販売費・一般管理費	194,171	215,878
取引関係費	20,044	21,970
人件費	120,734	150,007
不動産関係費	28,092	28,492
事務費	6,901	7,245
減価償却費	64	108
租税公課	11,315	1,228
その他	7,018	6,825
営業利益又は営業損失()	3,881	7,216
営業外収益	4,950	6,081
受取利息	1,995	1,833
雑収入	2,943	4,247
その他	12	-
営業外費用	483	375
為替差損	59	61
支払利息	20	20
持分法による投資損失	335	273
雑損失	68	19
経常利益又は経常損失()	8,348	1,510
特別利益	12,000	21,570
金融商品取引責任準備金戻入	0	-
貸倒引当金戻入額	12,000	21,570
特別損失	-	505
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	3
投資有価証券評価損	-	32
減損損失	-	1,469
税金等調整前当期純利益	20,348	19,553
法人税、住民税及び事業税	1,740	760
法人税等調整額	180	-
当期純利益	18,788	18,793
親会社株主に帰属する当期純利益	18,788	18,793

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	18,788	18,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	43
為替換算調整勘定	604	108
持分法適用会社に対する持分相当額	1,992	1,091
その他の包括利益合計	2,518	1,243
包括利益	16,269	17,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,269	17,550
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,005,000	424,085	3,099,090	57,456	272,539
当期変動額					
減資					
欠損填補					
親会社株主に帰属する当期純利益			18,788		18,788
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	18,788	-	18,788
当期末残高	3,005,000	424,085	3,080,302	57,456	291,327

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,150	2,678	3,828	276,368
当期変動額				
減資				
欠損填補				
親会社株主に帰属する当期純利益				18,788
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	78	2,596	2,518	2,518
当期変動額合計	78	2,596	2,518	16,269
当期末残高	1,228	81	1,310	292,637

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,005,000	424,085	3,080,302	57,456	291,327
当期変動額					
減資	2,905,000	2,905,000			-
欠損填補		3,075,932	3,075,932		-
親会社株主に帰属する当期純利益			18,793		18,793
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	2,905,000	170,932	3,094,726	-	18,793
当期末残高	100,000	253,153	14,424	57,456	310,121

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,228	81	1,310	292,637
当期変動額				
減資				-
欠損填補				-
親会社株主に帰属する当期純利益				18,793
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	43	1,199	1,243	1,243
当期変動額合計	43	1,199	1,243	17,550
当期末残高	1,185	1,118	67	310,188

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,348	19,553
減価償却費	64	108
減損損失	-	469
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,982	25,843
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	10,380	-
持分法による投資損益(は益)	335	273
受取利息及び受取配当金	1,995	1,833
支払利息	20	20
営業投資有価証券の増減額(は増加)	3,674	2,421
未収入金の増減額(は増加)	1,323	78,917
前払費用の増減額(は増加)	264	840
長期前払費用の増減額(は増加)	765	765
未収収益の増減額(は増加)	25,073	16,899
未払金の増減額(は減少)	1,552	59,129
未払費用の増減額(は減少)	850	5,243
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	1,013	5,725
預り金の増減額(は減少)	1,430	4,243
その他	576	4,089
小計	26,862	35,271
利息及び配当金の受取額	1,995	1,833
法人税等の支払額	1,740	1,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,116	34,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	139	-
無形固定資産の取得による支出	220	-
短期貸付金の回収による収入	-	12,000
長期貸付金の回収による収入	10,000	-
長期未収入金の回収による収入	2,400	9,000
投資有価証券の売却による収入	-	589
投資有価証券の取得による支出	-	4,480
その他	0	339
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,040	16,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	39,156	18,088
現金及び現金同等物の期首残高	96,197	135,354
現金及び現金同等物の期末残高	135,354	117,265

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

(2) 連結子会社の名称

みらいエフピー株式会社
日中産権交易所株式会社
北京未徠富聘財經諮詢有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

北京北登投資顧問有限公司

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下の通りであります。

3月 2社

12月 1社

連結子会社の決算日が12月の会社については各社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及び財産並びに派生商品取引等については、時価法を採用するとともに、売却原価は移動平均法により算定しております。

トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等による時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ハ 投資事業組合等への出資

組合の最近の財務諸表に基づき、連結貸借対照表については、資産項目・負債項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上し、連結損益計算書については損益項目の持分相当額をそれぞれの項目において計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は建物は10年から15年、器具備品は4年から6年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

連結会計年度末に有する貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年で均等償却することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

投資事業組合への出資の会計処理

組合の最近の財務諸表に基づき、連結貸借対照表については資産項目・負債項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上し、連結損益計算書については、損益項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	12,480千円	12,480千円
器具備品	16,974	16,625
合計	29,455	29,106

- 2 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金
 金融商品取引法第46条の5

- 3 (前連結会計年度)

非連結子会社及び関連会社に対するものは投資有価証券(その他)17,253千円であります。

(当連結会計年度)

非連結子会社及び関連会社に対するものは投資有価証券(その他)15,888千円であります。

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(減損損失を認識した資産)

用途	種類	場所
事業用資産	長期差入保証金	東京都中央区

(減損損失の金額)

種類	金額(千円)
長期差入保証金	469
合計	469

(グルーピングの方法)

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行なっております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は0として減損損失を測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,130千円	1,790千円
組替調整額	3,101	1,816
税効果調整前	28	25
税効果額	49	17
その他有価証券評価差額金	78	43
為替換算調整勘定：		
当期発生額	604	108
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,992	1,091
その他の包括利益合計	2,518	1,243

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,500	-	-	38,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	912	-	-	912

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,500	-	-	38,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	912	-	-	912

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	135,354千円	117,265千円
定期預金	-	-
現金及び現金同等物	135,354	117,265

(リース取引関係)

重要性がない為、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、プライベートエクイティ業務に特化し、その関連において、当社の計算に基づく金融商品の売買を原則として行っております。

グリーンシート銘柄を取り扱っておりますが、顧客から受け入れた預り金は顧客分別金信託として、当社固有の資産と区別し信託銀行へ預託(預託金)しております。

上記の他、営業投資有価証券として、主に未上場株式の保有及び投資事業有限責任組合への出資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、顧客からの預り金を信託銀行へ預託した顧客分別金信託金及び営業投資有価証券が主なものとなります。

また営業投資有価証券は、株式及び投資事業有限責任組合の出資持分であり、事業推進目的及び純投資目的で保有しております。これらはそれぞれ市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。また、営業投資有価証券及び投資有価証券には流動性の乏しい未上場株式が含まれております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

全般的リスク管理体制

信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを含む各種リスクについての管理体制等は社内では明確化するとともに、「リスク管理規程」を定めております。リスク算定については、「リスク管理規程」及び金融商品取引法に基づき、そのリスク相当額及び自己資本規制比率を定量的に管理しており、管理部が毎営業日に算定・管理しており、取締役会に毎月末のリスク相当額を含む自己資本規制比率の状況を報告しております。

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

信用取引に係る与信限度額、立替発生の防止及び発生の処理などに関する管理は、個別貸倒の発生を極小化するための管理体制を構築しております。また、信用取引に伴うリスク量を含む取引先リスク相当額及び自己資本規制比率は金融庁告示に基づき、毎営業日に管理部が算定しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

顧客分別金信託及び営業投資有価証券の運用・管理方針は、社内規程で定め、個別の投資は投資額に応じて投資委員会決議または代表取締役社長の決裁に基づき実施しております。また、これらの市場リスク相当額を含む自己資本規制比率は金融庁告示に基づき、毎営業日に管理部が算定しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

支払準備の確保、支払期日の管理方法など資金調達に係る管理方法は経理規程等により定めております。また、資金繰りの状況は、管理部が管理し、適宜、取締役会に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しております。そのため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	135,354	135,354	-
(2) 預託金	10,000	10,000	-
(3) 営業投資有価証券	2,686	2,686	-
(4) 短期貸付金	12,000		
貸倒引当金	4,500		
小計	7,500	7,500	-
(5) 未収収益	2,006	2,006	-
(6) 未収入金	278	278	-
(7) 長期未収入金	24,964		
貸倒引当金	24,964		
小計	-	-	-
(8) 長期貸付金	177,000		
貸倒引当金	132,750		
小計	44,250	44,250	-
(9) 長期差入保証金	21,267	21,371	104
資産計	223,343	223,447	104
(1) 未払金	6,081	6,081	-
(2) 未払費用	2,657	2,657	-
(3) 預り金	1,297	1,297	-
(4) 未払法人税等	6,485	6,485	-
負債計	16,521	16,521	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 預託金、(4) 短期貸付金、(5) 未収収益、(6) 未収入金、
 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額
 によっております。
- (3) 営業投資有価証券
 営業投資有価証券の時価については、取引相場があるものは取引所の価格によっております。
- (7) 長期未収入金、(8) 長期貸付金
 これらは、個別の回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借
 対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としておりま
 す。
- (9) 長期差入保証金
 長期差入保証金は、10年物の国債の利率を用いて割り引いた価額をもって時価としております。

負債

(1) 未払金、(2) 未払費用、(3) 預り金、(4) 未払法人税等

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 営業投資有価証券	
非上場株式等	47,726
(2) 投資有価証券	23,722
合計	71,449

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、前頁の表には含めておりません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、プライベートエクイティ業務に特化し、その関連において、当社の計算に基づく金融商品の売買を原則として行っております。

グリーンシート銘柄を取り扱っておりますが、顧客から受け入れた預り金は顧客分別金信託として、当社固有の資産と区別し信託銀行へ預託（預託金）しております。

上記の他、営業投資有価証券として、主に未上場株式の保有及び投資事業有限責任組合への出資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、顧客からの預り金を信託銀行へ預託した顧客分別金信託金及び営業投資有価証券が主なものとなります。

また営業投資有価証券は、株式及び投資事業有限責任組合の出資持分であり、事業推進目的及び純投資目的で保有しております。これらはそれぞれ市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。また、営業投資有価証券及び投資有価証券には流動性の乏しい未上場株式が含まれております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

全般的リスク管理体制

信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを含む各種リスクについての管理体制等は社内では明確化するとともに、「リスク管理規程」を定めております。リスク算定については、「リスク管理規程」及び金融商品取引法に基づき、そのリスク相当額及び自己資本規制比率を定量的に管理しており、管理部が毎営業日に算定・管理しており、取締役会に毎月末のリスク相当額を含む自己資本規制比率の状況を報告しております。

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

信用取引に係る与信限度額、立替発生の防止及び発生の処理などに関する管理は、個別貸倒の発生を極小化するための管理体制を構築しております。また、信用取引に伴うリスク量を含む取引先リスク相当額及び自己資本規制比率は金融庁告示に基づき、毎営業日に管理部が算定しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

顧客分別金信託及び営業投資有価証券の運用・管理方針は、社内規程で定め、個別の投資は投資額に応じて投資委員会決議または代表取締役社長の決裁に基づき実施しております。また、これらの市場リスク相当額を含む自己資本規制比率は金融庁告示に基づき、毎営業日に管理部が算定しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

支払準備の確保、支払期日の管理方法など資金調達に係る管理方法は経理規程等により定めております。また、資金繰りの状況は、管理部が管理し、適宜、取締役会に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しております。そのため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	117,265	117,265	-
(2) 預託金	10,000	10,000	-
(3) 営業投資有価証券	1,731	1,731	-
(4) 短期貸付金	12,000	12,000	-
(5) 未収収益	18,905	18,905	-
(6) 未収入金	79,195	79,195	-
(7) 長期未収入金	12,664		
貸倒引当金	12,364		
小計	299	299	-
(8) 長期貸付金	165,000		
貸倒引当金	123,750		
小計	41,250	41,250	-
(9) 長期差入保証金	20,838	20,699	139
資産計	301,486	301,347	139
(1) 未払金	65,210	65,210	-
(2) 未払費用	7,901	7,901	-
(3) 預り金	5,540	5,540	-
(4) 未払法人税等	760	760	-
負債計	79,412	79,412	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預託金、(4) 短期貸付金、(5) 未収収益、(6) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業投資有価証券

営業投資有価証券の時価については、取引相場があるものは取引所の価格によっております。

(7) 長期未収入金、(8) 長期貸付金

これらは、個別の回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(9) 長期差入保証金

長期差入保証金は、10年物の国債の利率を用いて割り引いた価額をもって時価としております。

負債

(1) 未払金、(2) 未払費用、(3) 預り金、(4) 未払法人税等

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 営業投資有価証券	
非上場株式等	46,260
(2) 投資有価証券	26,248
合計	72,508

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、前頁の表には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 トレーディングに係る有価証券(売買目的有価証券)

該当事項はありません。

2 トレーディングに係るもの以外の有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(注) (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (営業投資有価証券に属するもの) 株式	2,686	2,023	663
小計	2,686	2,023	663
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (営業投資有価証券に属するもの) 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	2,686	2,023	663

(注) 当期以前において、減損処理を行った銘柄については、評価損計上後の価額を取得原価としております。

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの	159	-	376
投資有価証券に属するもの	-	-	-
合計	159	-	376

(注) 営業投資有価証券売買損益3,698千円の内、売却損の合計額376千円との差額4,074千円は、ファンドの損益取込額であります。

(3) 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 (営業投資有価証券に属するもの)	
株式	45,489
債券	-
投資事業組合等への出資	19
その他	2,217
(投資有価証券に属するもの)	
株式	6,469
その他	17,253
合計	71,449

(4) 減損処理を行った投資有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について10,456千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理に当たっては、期末における簿価純資産方式による算定額が、帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には、算定額まで減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 トレーディングに係る有価証券(売買目的有価証券)

該当事項はありません。

2 トレーディングに係るもの以外の有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(注) (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (営業投資有価証券に属するもの)			
株式	1,731	861	869
小計	1,731	861	869
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (営業投資有価証券に属するもの)			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,731	861	869

(注) 当期以前において、減損処理を行った銘柄については、評価損計上後の価額を取得原価としております。

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの	102,565	33,630	-
投資有価証券に属するもの	2,827	2,327	-
合計	105,392	35,957	-

(注) 営業投資有価証券売買損益37,548千円の内、売却益の合計額35,957千円との差額1,590千円は、ファンドの損益取込額であります。

(3) 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 (営業投資有価証券に属するもの)	
株式	45,191
債券	-
投資事業組合等への出資	18
その他	1,049
(投資有価証券に属するもの)	
株式	10,359
その他	15,888
合計	72,508

(4) 減損処理を行った投資有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、営業投資有価証券32千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における簿価純資産方式による算定額が、帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には、算定額まで減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金掛金	611千円
退職給付費用	<u>611</u>

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金掛金	1,123千円
退職給付費用	<u>1,123</u>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
営業投資有価証券評価損	55,895千円	68,579千円
貸倒引当金	49,686	47,381
税務上の繰越欠損金	1,122,367	1,281,802
その他	1,856	2,414
繰延税金資産小計	1,229,806	1,400,177
評価性引当額	1,229,806	1,400,177
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	587千円	605千円
繰延税金負債合計	587	605

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.34%	34.81%
繰越欠損金控除	32.34	34.81
住民税均等割	8.55	3.88
その他	0.89	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.66	3.88

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社事務所の建物賃貸借契約に伴う原状回復費用の見積額であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7年と見積り、国債の利回りで割り引いた価額をもって資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
期首残高	3,456千円	3,477千円
有形固定資産の取得に伴う増減額	-	-
時の経過による調整額	20	20
期末残高	3,477	3,497

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

特定の製品・サービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益の金額が連結損益計算書の営業収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
H社	52,035	投資・金融サービス業
I社	31,015	投資・金融サービス業
J社	29,538	投資・金融サービス業

(注)H社、I社及びJ社との間で機密保持契約を締結しているため、社名の公表は控させていただきます。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

特定の製品・サービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益の金額が連結損益計算書の営業収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益	関連するセグメント名
K社	33,579	投資・金融サービス業
L社	17,832	投資・金融サービス業
M社	17,753	投資・金融サービス業

(注) K社、L社及びM社との間で機密保持契約を締結しているため、社名の公表は控えさせていただきます。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等
該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は北京北登投資顧問有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

北京北登投資顧問有限公司

平成27年12月31日	(千円)
流動資産合計	86,176
固定資産合計	92
流動負債合計	-
固定負債合計	-
純資産合計	86,268

自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	(千円)
売上高	-
税引前当期純損失	1,676
当期純損失	1,676

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等
該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は北京北登投資顧問有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

北京北登投資顧問有限公司

平成28年12月31日	(千円)
流動資産合計	79,358
固定資産合計	86
流動負債合計	-
固定負債合計	-
純資産合計	79,444

自 平成28年1月1日

至 平成28年12月31日

(千円)

売上高	-
税引前当期純損失	1,367
当期純損失	1,367

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	7,785.40円	8,252.32円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	292,637	310,188
普通株式に係る純資産額(千円)	292,637	310,188
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	38,500	38,500
普通株式の自己株式数(株)	912	912
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	37,588	37,588

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	499.84円	499.99円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	18,788	18,793
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	18,788	18,793
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	37,588	37,588
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,231	86,227
預託金	10,000	10,000
顧客分別金信託	10,000	10,000
営業投資有価証券	53,570	49,148
短期貸付金	12,000	12,000
前払費用	4,476	5,344
未収入金	888	74,073
未収収益	1,080	1,654
その他	12	5
貸倒引当金	4,500	-
流動資産計	181,760	238,453
固定資産		
有形固定資産		
建物	0	0
器具備品	0	0
土地	12,200	12,200
無形固定資産		
ソフトウェア	90	60
電話加入権	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	2	2
その他の関係会社有価証券	15,700	15,700
投資有価証券	5,001	4,912
長期貸付金	1 279,802	1 237,801
長期差入保証金	20,798	20,838
長期前払費用	5,355	6,120
長期未収入金	1 163,095	1 165,784
その他	3	3
貸倒引当金	372,369	277,039
固定資産計	129,678	186,382
資産合計	311,438	424,836

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	1,293	5,540
前受収益	108	108
未払金	16	63,060
未払費用	1,443	5,843
未払法人税等	2,6015	2,290
繰延税金負債	587	605
その他	1,572	747
流動負債計	11,035	76,195
固定負債		
資産除去債務	3,477	3,497
固定負債計	3,477	3,497
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	30	33
特別法上の準備金計	0	3
負債合計	14,512	79,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,005,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	424,085	-
その他資本剰余金	-	253,153
資本剰余金合計	424,085	253,153
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,075,932	48,257
利益剰余金合計	3,075,932	48,257
自己株式	57,456	57,456
株主資本合計	295,697	343,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,228	1,185
評価・換算差額等合計	1,228	1,185
純資産合計	296,925	345,139
負債・純資産合計	311,438	424,836

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
受入手数料	58,663	35,348
委託手数料	29	463
募集・売出しの取扱手数料	980	1,500
その他の受入手数料	57,653	33,384
トレーディング損益	-	82
営業投資有価証券売買損益	1,369	19,446
金融収益	2,250	2,231
営業収益計	62,611	55,107
金融費用	-	-
純営業収益	62,611	55,107
販売費・一般管理費	142,923	108,701
取引関係費	3,497	3,140
人件費	4,598	4,709
不動産関係費	5,117	5,120
事務費	6,610	6,675
減価償却費	30	30
租税公課	7,110	7,998
その他	8,439	8,395
営業損失()	80,312	53,593
営業外収益	9,647	9,317
受取利息	3,862	2,941
その他	2,612	376
営業外費用	20	40
支払利息	20	20
その他	-	19
経常損失()	73,857	50,316
特別利益	97,157	98,899
金融商品取引責任準備金戻入	0	-
貸倒引当金戻入額	97,157	98,899
特別損失	21,873	36
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	3
貸倒引当金繰入額	21,873	-
投資有価証券評価損	-	32
固定資産除却損	-	-
税引前当期純利益	1,426	48,547
法人税、住民税及び事業税	950	290
法人税等調整額	180	-
当期純利益	656	48,257

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	3,005,000	424,085		424,085	3,076,589	3,076,589	57,456
当期変動額							
減資							
欠損填補							
当期純利益					656	656	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	656	656	-
当期末残高	3,005,000	424,085	-	424,085	3,075,932	3,075,932	57,456

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	295,040	1,150	1,150	296,190
当期変動額				
減資				
欠損填補				
当期純利益	656			656
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		78	78	78
当期変動額合計	656	78	78	734
当期末残高	295,697	1,228	1,228	296,925

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	3,005,000	424,085	-	424,085	3,075,932	3,075,932	57,456
当期変動額							
減資	2,905,000	424,085	3,329,085	2,905,000			
欠損填補			3,075,932	3,075,932	3,075,932	3,075,932	
当期純利益					48,257	48,257	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	2,905,000	424,085	253,153	170,932	3,124,189	3,124,189	-
当期末残高	100,000	-	253,153	253,153	48,257	48,257	57,456

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	295,697	1,228	1,228	296,925
当期変動額				
減資	-			-
欠損填補	-			-
当期純利益	48,257			48,257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		43	43	43
当期変動額合計	48,257	43	43	48,213
当期末残高	343,954	1,185	1,185	345,139

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券及び派生商品取引等については、時価法を採用するとともに、売却原価は移動平均法により算定しております。
- 2 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む)
 - 時価のあるもの
時価(決算日の市場価格等)をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法により算定)との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物は10年から15年、器具備品は4年から6年であります。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要額を計上しております。
 - (2) 金融商品取引責任準備金
金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」に計上しております。
- 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理方法
税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。
 - (2) 投資事業組合への出資の会計処理
組合の最近の財務諸表に基づき、貸借対照表については、資産項目・負債項目の持分相当額をそれぞれの項目に計上し、損益計算書については損益項目の持分相当額をそれぞれの項目において計上しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6月17日) を当事業年度に適用し、平成28年 4月 1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日) を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に関する項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
固定資産		
長期貸付金	102,802千円	70,801千円
長期未収入金	163,095	165,484

2 未払法人税等は、法人住民税290千円の未納付額であります。

3 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5

(損益計算書関係)

1 営業投資有価証券売買損益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
有価証券の売買損益	376千円	17,855千円
組合等損益の取込額	4,074	1,590
計	3,698	19,446

2 金融収益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
受取債券利子	3千円	0千円
受取配当金	246	231
受取利息	0	0
計	250	231

3 取引関係費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払手数料	42,335千円	4,758千円
取引所・協会費	2,054	2,125
通信・運送費	2,016	2,459
旅費・交通費	1,441	2,617
広告宣伝費	623	612
営業情報費	457	457
印刷物費	420	386
交際費	412	650
計	49,760	14,066

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
支払手数料	41,727千円	-千円
計	41,727	-

4 人件費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬・従業員給料	45,514千円	54,156千円
その他報酬・給料	9,195	9,963
福利厚生費	5,069	6,396
退職給付費用	109	448
計	59,889	70,964

5 不動産関係費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
不動産費	9,876千円	10,123千円
器具・備品費	1,829	1,884
計	11,705	12,008

6 事務費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
事務委託費	5,890千円	6,275千円
事務用品費	215	400
計	6,106	6,675

7 租税公課の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
消費税等	412千円	570千円
印紙税	133	93
事業税	10,130	-
その他	362	334
計	11,038	998

8 販売費・一般管理費の「その他」の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員研修費	50千円	42千円
雑誌図書費	10	5
水道光熱費	266	340
投資事業組合費用	1,062	180
その他	3,005	3,389
計	4,394	3,958

9 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取利息	1,871千円	1,108千円
計	1,871	1,108

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社出資金

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社出資金

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2
(2) 関連会社出資金	15,700
計	15,702

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社出資金

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社出資金

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2
(2) 関連会社出資金	15,700
計	15,702

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
営業投資有価証券評価損否認	104,976千円	118,413千円
貸倒引当金	115,408	96,437
税務上の繰越欠損金	1,021,083	1,181,580
その他	2,160	2,217
繰延税金資産小計	1,243,627	1,398,648
評価性引当額	1,243,627	1,398,648
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	587千円	605千円
繰延税金負債合計	587	605

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.34%	34.81%
(調整)		
住民税均等割	66.60	0.59
評価性引当額	44.97	34.81
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.97	0.59

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
営業投資有価証券	その他有価証券	8銘柄	215,073	42,547
投資有価証券	その他有価証券	2銘柄	514	4,912
計			215,587	47,459

(注) 直接保有する有価証券についてのみ記載しております。

【その他】

銘柄			貸借対照表計上額(千円)
営業投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合等への出資金	6,601
計			6,601

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	0	-	-	0	12,480	-	0
器具備品	0	-	-	0	7,368	-	0
土地	12,200	-	-	12,200	-	-	12,200
有形固定資産計	12,200	-	-	12,200	19,849	-	12,200
無形固定資産							
ソフトウェア	90	-	-	90	1,239	30	60
電話加入権	0	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	90	-	-	90	1,239	30	60
長期前払費用	5,355	765	-	6,120	-	-	6,120

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	4,500	-	-	4,500	-
貸倒引当金(固定)	372,369	-	-	95,329	277,039
金融商品取引責任準備金	0	3	-	-	3

注1 貸倒引当金(固定)の当期減少額(その他)は、長期貸付金の回収による取り崩しであります。

2 金融商品取引責任準備金の当期減少額(その他)は、戻し入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	-
単元未満株の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.miraisec.co.jp/html/ir.htm
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	取締役会の承認を受けなければならない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第18期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第19期中（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

みらい證券株式会社

取締役会御中

監査法人 五大

指定社員 公認会計士 徳山 秀明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみらい證券株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みらい證券株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

みらい証券株式会社

取締役会御中

監査法人 五大

指定社員 公認会計士 徳山 秀明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているみらい証券株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みらい証券株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。